

日本維新の会 令和8年（2026年） 活動方針

昨年、日本の政治構造は大きな転換点を迎えた。令和7年10月4日の自由民主党総裁選挙において高市早苗氏が新総裁に選出され、新総裁のもと各政党との連立協議が進められた。しかしその過程で、公明党が26年にわたる連立政権からの離脱を一方的に通告したことにより、1999年以来続いた自由民主党と公明党による自公連立政権には終止符が打たれた。公明党の離脱を受け、高市総裁からわが党に連立参加の打診がなされた。わが党は、藤田文武共同代表を先頭に、「12領域48項目」に及ぶ連立合意書を急ピッチかつ総力を挙げて取りまとめ、同月20日、高市総裁、吉村洋文代表、藤田文武共同代表による会談において連立政権樹立の合意に至った。翌21日に召集された臨時国会の首班指名選挙において高市早苗第104代内閣総理大臣が誕生し、自維連立政権が発足した。

わが党執行部が連立参加を決断したのは、積極財政や社会保障改革、教育・子育て支援、統治機構改革、政治改革、安全保障・インテリジェンス政策など、停滞する日本政治を前に進めるための政策が連立合意書に盛り込まれているからにほかならない。「日本再起」の実現に向け、責任政党として連立に踏み切った以上、これらの政策を着実に実現し、国民が実感できる成果を積み重ねていかなければならない。わが党は野党時代以上に、結果を出す政治にこだわっていく。

この連立のもと、まず、わが党が結党以来掲げる身を切る改革の具体化として「議員定数削減」を進めるとともに、統治機構改革の柱である「副首都構想」を着実に前進させる。また、現役世代の負担を抑える社会保障改革、企業団体献金の見直し、憲法改正のための国民投票実現など、日本が根本的に抱える課題の解決に向けて政策実現を積み重ね、結果をもって日本の未来を切り拓いていく。

先般の衆議院議員総選挙及び本党大会のスローガンである「動かすぞ、維新が。」はわが党の覚悟を示すものである。自由民主党のみでは成し得ない改革を実現するアクセル役・エンジン役として、高市総理の推進力となり改革のスピードを加速させていくため、先の総選挙でお示しした政策項目を踏まえ、下記を本年の活動方針として定める。

停滞した日本を動かす。12本の矢で日本再起

先の衆議院解散総選挙において、自由民主党が戦後最多の議席を獲得した。わが党も高市総理を支える政権与党の一角として懸命に戦ったが、自由民主党の大きなうねりの中で議席数は改選前に比べほぼ横ばいの結果となった。巨大化した自由民主党のマニフェストには、わが党との連立合意書の項目の大半が盛り込まれていたが、総選挙後、その実現に慎重な声が自由民主党内外からも漏れ聞こえており、連立合意書に記載された政策の実現に向けての覚悟が問われることとなる。

高市総理の改革に党内外でブレーキをかける勢力が存在する以上、わが党は連立内の少数勢力ではあるが、断固たる意志を持ってアクセル役を担い、高市・維新改革のエンジンとして改革のスピードを加速させ、日本のための政策を次々と実現し、国民が実感出来る結果を届けていかなければならない。とりわけ国会においては、憲法改正、社会保障、外交・安全保障、インテリジェンス、経済財政、人口・外国人政策、皇室・家族制度などをはじめ、国家運営の根幹となる重要議題について巨大与党・自由民主党と真正面から議論を交わし、具体案を示しながら、これまで先送りにされてきた課題を前に進めていく。

特に、憲法改正については、わが党が結党以来訴え続けてきた課題であり、自由民主党結党以来の党是である「現行憲法の自主的改正」とも一致する。80年近く一度も改正されていない憲法を時代に即した形に改めるため、改正項目の絞り込みや国民投票の具体的スケジュールなどについて自由民主党とともに他党へも強力に働きかけ、国会発議を実現し、国民投票そして憲法改正を目指す。

また、わが党は結党の原点である統治機構改革への挑戦を続ける。明治以来続く日本の中央集権体制は疲弊しており、その弊害が全国で顕在化している。少子化、高齢化が進行し、人口減少が加速する中で、地方の衰退は日々深刻さを増しており、統治機構改革の必要性はかつてなく高まっている。中長期的には道州制を実現し、日本の中央集権体制を脱却して多極分散型の国家へと転換する。国は外交・防衛・マクロ経済・通貨など国にしかできない役割に集中し、地方が自らの力で未来を切り拓くことができる仕組みを構築しなければならない。そのための一里塚として、いわゆる大阪都構想を実現させるとともに、副首都法を制定し、あるべき大都市制度について検討を進める。

併せて、政治改革にも正面から取り組む。国民は自由民主党の政治資金問題を忘れてはいない。今回の総選挙で大勝した自由民主党とはいえ、政治資金に対する不信は未だ払拭されていない。企業団体献金を規約で禁止しているわが党が率先して政治資金の透明性と公開性を高めなければ、政権与党として国民の信頼を失うことになる。政治資金改革にとどまらず、わが党は従来から一院制や国会議員定数の三割削減を訴えてきた。今国会でまず一割削減を成立させ、政治家の覚悟を国民に示す。既得権にとらわれないわが党が、自由民主党単独では決してできない政治改革を牽引し、国政から日本を大きく動かしていく。

さらに、社会保障改革である。少子高齢化が進行する中、現役世代の保険料負担はすでに限界に達しており、このまま放置すれば社会保障制度そのものの持続可能性が危ぶまれる。わが党は既存の制度や利害にとらわれることなく、医療費の適正化と世代間の給付・負担の公平化を断行し、現役世代の保険料負担軽減と持続可能な医療制度の実現を目指す。

これらの取り組みとともに、経済財政、外交・安全保障、教育など12本の矢に掲げる全領域について、練り上げた公約と連立合意書を連立パートナーである自由民主党に突きつけ、本格的な議論を対等な立場で行いながら、日本が抱える本質的な問題の解決に向け政策実現を積み重ね、全力で取り組んでいく。

政治を動かす。地方・国会ともに地力を強化

わが党は幾度の国政選挙・地方議会選挙を経て着実に党勢拡大を図ってきた。全国の800名弱の地方議員・首長の同志たちが日々政治活動に励んでおり、結党以来、わが党の根幹は地方議員である。しかし、多くの特別党員が近畿圏に偏っており、近畿圏外ではわが党の政策が未だ十分に認知されておらず、自由民主党や他党に代わる選択肢となり得ていない現実がある。今般の衆議院議員総選挙においても、議席数のみならず地方議員個々の地力が如実に表れた。これらの現実を直視し、改革実現力を持った真の国民政党として、さらなる党勢拡大に取り組まなければならない。

各級地方議会において、現職議員が不在の議会においては1人目の議席獲得を目指し、現職議員が在職している議会は議員同士が切磋琢磨し、1つでも多く議席と得票を積み重ねる。都道府県議会においては選挙区の定数も考慮しながら複数候補の擁立を積極的に推進する。とりわけ統一地方選挙が施行される令和9年は党としての地力を飛躍させる絶好の機会と捉え、選対本部と都道府県総支部が一丸となり、候補者たり得る優秀な同志の発掘に努め、積極擁立を前回に引き続き行っていく。国政においても、参議院議員通常選挙での複数選挙区については選対本部で十分に議論した上で、大阪府選挙区のように複数候補の擁立も積極的に検討していく。

足腰の鍛錬、地力の強化は政治家として当然のことであり、日々の後援会拡大活動、市政・県政・国政報告の定期開催、辻立ち、団体訪問、総支部所属議員全員での街頭統一行動などを継続的に反復することが肝要である。地域の有権者との丁寧なつながりを日々積み重ねることが、各級選挙での躍進につながっていく。また、引き続き好評を得ているベビーシッター費用補助などの支援制度を活用し、女性のみならず子育て世代の積極的な政治参画を促していく。

与党の席に決して甘んじることなく、いま一度結党の理念に立ち返り、吉村洋文代表・藤田文武共同代表のもと結束を固め、わが党は「改革を実現する政党」として、結果で評価される政治を貫く。

国と地方の垣根なく所属全議員が一丸となり、地方創生と日本再起を成し遂げ、「新しい国のかたち」を実現させるため、国民の信頼を勝ち取り、日本の政治を大きく動かしていく。